

2011年9月11日

内閣総理大臣 野田佳彦 様
経済産業大臣 鉢呂吉雄 様

みやぎ脱原発・風の会

代表 篠原弘典

〒981-8007 仙台市泉区虹の丘3-5-13

TEL&FAX 022-373-7000

申し入れ書

脱原発へ政策の転換を求めます

宮城県沖地震は30年周期で起こると言われ、前の地震が起こったのが1978年6月12日(M7.4)でしたから、宮城県に住む私たちは常に警戒心を持って最近も暮らしていました。

3月11日に発生した東日本大震災の引き金になった巨大地震(M9.0、震度7)は、その様な私たちの想像をはるかに超える大地の揺れを体験させました。まさに天地鳴動というものでした。

その後大津波が沿岸部を襲い、私たちの友人・知人も含めて多くの人々が家・田畑・仕事を一瞬にして失いました。

停電が続く中数少ない情報源のラジオのニュースで福島第一原発が全電源喪失に陥り、各地から電源車が現地に向かっているという事を知りました。電源車が到着すれば緊急対応が出来るだろうと期待を持ちましたが、1号炉が水素爆発を起こしたというニュースが次に続きました。電気が復旧してテレビが見られる様になって、1号炉の原子炉建屋が見るも無残に吹き飛び破壊されているのを見て、言葉を失いました。私たちは女川原発差止訴訟の支援運動を始めて30年、この様な光景を見る事がないようにと脱原発運動を続けて来ましたが、大量の放射能放出を伴う原発大事故は起こってしまえば取り返しはつかず、被害は長い間続いて行きます。その大事故を起こしてしまった無念さに歯咬みする思いを味わったのです。

今福島県は勿論、私たちの住む宮城県も深刻な放射能汚染にみまわれています。仙南の丸森町・白石市・角田市・山元町・大河原町・亘理町など、仙北の加美町・大崎市・栗原市・気仙沼市などは4万ベクレル/m²の放射線管理区域を超える汚染レベルになっています。発表されている福島県内の汚染レベルは更に凄まじいものであり、生物の住める環境ではなくなっています。8万8000人と言われるこの原発事故による避難者の多くは、長い期間住み慣れた故郷に戻る事は出来ないでしょう。町づくり・地域起こしに力を注いできた人々、地に根差した生活基盤を営々として作って来た人々の無念さ・悔しさがひしひしと伝わって来ます。

この様な事態を引き起こした責任は、勿論当事者である東京電力(9電力体制に君臨する大企業)にあります。また電力会社と共に原発利権に群がって来た原子炉メーカー、莫大な研究費等を目当てに科学的知性の研鑽を怠って来た大学や研究所の研究者、交付金・協力金・補償金をあてに財政をマヒさせて来た原発立地自治体、更に原発立地現地住民の必死の思いを退けて来た原発差止裁判の担当裁判所など、その全てが重

い責任を負っており糾弾されなければなりません。この人たちはスリーマイル島原発事故が起こっても、チェルノブイリ原発事故が起こった時も、この様な事故は日本では絶対に起こらないと強弁し、放漫な態度を取り続けて来ました。この尊大な姿勢が今回の大事故を準備したのです。

東北電力の女川原発は今回の大地震・大津波で軽微な被害しか受けなかったと発表されています。しかし未だ調査・解析・検討がなされていない部分が数多くあり、想定を超える地震に見舞われた施設の被害がどれ程のものであるのかの全貌は明らかになっていません。しかも今回新耐震設計審査指針で見直された想定地震を超えただけでなく、過去にも設計の際に想定した地震動を超える地震を2度経験しています。今回の福島第一原発事故は、原発が抱える技術としての危険性を目に見える形で表現したのであり、事故は同じストーリーでは起こらない事を考えれば、今回の事故原因に対する対症療法の対策だけでは次の大事故を防ぐことは出来ません。女川の町は大津波によって町並みが消えてしまう程の被害を受けました。復興には長い時間がかかりそうです。多くのエネルギーを費やして復興しても、次には放射能で故郷を追われるのでは、その営々とした営みの冒瀆としか言いようがありません。

日本は広島・長崎の原爆投下、ビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災に続いて、新たな核の被害を作り出しました。これ程過去の経験に学ばない国はないと言えるでしょう。これ以上放射能に苦しむ人々を出してはいけません。1981年から20年間続いた女川原発差止訴訟の仙台高裁判決は、その中で「原子力発電所の必要性自体が現在に比して著しく減少すれば、これを理由としての建設・運転の差し止めが認められる余地があると解される」と述べています。原発が無くても新しい社会を構築出来る可能性が見えて来ています。福島第一原発事故を経験した今が決断し実行するその時です。

脱原発に向けて大きく政策を転換することを強く求めます。

以上